

## これからの日本経済を考える

放送大学教授・大阪大学名誉教授

スタンフォード日本センター理事長

林 敏彦 はやし としひこ

### 日本経済を巡る過去と現在

#### 中国の台頭

世界銀行の指標における、1980年以降の世界のGDPシェアでは、米国がトップの座を守り続けている。第2位に中国、日本は第3位に位置している。人口も多いが、外交や軍事も含めた「経済力」に支えられている中国は大きく成長を続けており、国の経済の大きさとしては日本をはるかに追い抜いている。米国の研究者を中心に、日本経済よりも大きな成長を続ける中国経済を研究対象にしたい研究者は多いが、しっかりとした日本経済の研究は数少ないため、もっと日本経済の研究する人間が登場してほしいと願っている。しかし、しっかりとした日本経済の研究を期待する機運の盛り上がりはあまり見られず、残念に思っている。

日本のGDPシェアは、中国に追い抜かれ、4位のインドに接近されているにも関わらず深刻感を感じられていない。それは国民一人あたりのGDPに換算すると、米国と一、二を争うほどの高水準にあるからである。つまり、中国はマスで考えると世界第二位の経済力を持つが、一人当たりで換算すると発展途上国であると言える。

#### 戦後の日本経済の変動

実質GDPの推移を見ると、戦後、日本経済には3つの局面が現れている。一つ目は1955年から73年頃にかけての高度経済成長、二つ目は石油ショック後の中成長期、そして三つ目は1990年代の低成長期である。日本経済は停滞と上昇を繰り返し、現在

は低成長期にある。これからの日本経済を考える上で最も重要なことは、もう一度上昇局面を迎えるためにはどのような要因が必要なのかを十分に見極めることだ。

1980年代後半のいわゆるバブルの時期には、地価や株価が、生産物の平均的価格水準を大きく離れて急騰し、その後急落するという動きを見せた。戦後の地価の急騰は、1961年頃の岩戸景気、列島改造ブーム、そしてバブルの時期に見られた。現在の地価は過去50年で最も安い時期にある。

1990年代には物価が下がり続けるデフレ現象が見られた。今から約60年前に米国で大恐慌が発生しているが、その時の経済の動きと比較してみると、そこには違いがある。米国の大恐慌は需要の不足が原因であり、実質GDP成長率と物価は比例して動いていた。しかし、原因がテクノロジーの発展や中国経済との競争など供給側にあった90年代の日本経済は逆の動きを見せ、実質GDP成長率と物価は反比例して動いた。従って、物価の下落は、経済の実体が良くなる時期にあることの証明なのである。

### 世界のエネルギー需要と環境問題

#### 上昇を続ける中国のエネルギー需要

日本のエネルギー需要はほとんど横ばいで推移しているが、中国の需要はうなぎのぼりで伸びている。中国はエネルギー資源に乏しい国だが、もし中国にエネルギー資源があったとしても中国にはそれを掘り出す技術力がない。従って、これから先、中国が世界のエネルギー市場を支配する可能性がある。

中国との経済面のつながりに対しては二つの考えがある。一つは中国と組むのがビジネスチャンスと捉える考え、もう一つは日本の労働者賃金が、より賃金水準の低い中国へ吸い寄せられていくという考えである。中国経済は世界の資本や物資の移動に影

響を与えるだけでなく、賃金水準にまで影響を与えてきているのである。

#### 日本・韓国の急速な高齢化

人口高齢化比率の推移を見ると、日本は急速に高齢化が拡大していることが分かる。日本と同様に急速な高齢化が進んでいるのは韓国であり、韓国経済を見るときには「高齢化」に注目していかなければならない。日本も韓国も天然資源に乏しく、“資源”として活用できそうなのはIT分野が中心であるという共通点を持っている。

他国の高齢化対策は、世界でもトップクラスの急速な高齢化を迎えている日本の対応の仕方を参考に進められようとしている。

#### 私たちの生活を変えたテクノロジー

過去 150 年を振り返り、私たちの生活を大きく変えた大発明として、電灯やモーターなどの電気、自動車や飛行機などの内燃機関、プラスチックや医薬品などの石油化学、電話やテレビなどの電気通信、そして上下水道や宅内配管などの都市衛生インフラが挙げられる。特に、都市衛生インフラはなかなか注目されにくいだが、不衛生で犯罪の巣窟であった都市を快適な場所に変え、自由を求めて都市に集まった人々の生活を向上させたという意味で非常に功績が大きい。さらに、最近ではICT (Information and Communication Technology) もこれらの大発明の仲間に加えられるだろう。テクノロジーの進化は、これからも私たちの生活を変える重要な要素になる。

#### 日本の政策論議は周回遅れ

日本は周回遅れの政策論議が続いている。現在、日本の主要な政策課題として挙げられているのは市場信仰と社会的関心、コーポレートガバナンスと企業防衛、中国への接近、防衛と社会保障、エネルギー

政策の課題である。日本的なフェアネスでは全ての信号を「黄色」にするが、ここで重要なのは、なんでも通すのではなく、バランスを取って通すものを決めていかなければならないということである。

さらに、「持続可能性」という言葉がもてはやされ、その幻想を追求する人々がいるが、これは無意味である。不老不死の薬など出来るはずもなく、生あるものはいつか必ず死を迎えるのであり、これに抗うことはできない。しかし、限りある生だからこそ人は精一杯生きようとするのである。持続可能性は幻想に過ぎないが、このような願望を持ちながら良い生活ができるのが理想である。

#### これから進むべき道は

「これからの日本経済を考える」ということはすなわち、「生産性をどのように向上させていくか」を真剣に考えることである。民間企業は痛みを共有しながら必死で改革を進めてきた。さらに、中国とどう付き合っていくか、都市や人の人生を変えてしまうようなテクノロジーをいかに作り出していかかも考えることによって道が開けてくるのではないだろうか。

また、日本の政策論争はもっと広い視野で行われるべきだ。少なくともリーダーには歴史観や世界観、そして日本が進むべき方向をぜひとも語ってほしいものである。

本稿は、2005年8月29日の関経連「経済財政委員会」における講演の要旨である。